

2016年7月政情(内政・外交)

1 内政

(1)通常議会開会

ア 新議長の選出

1日、当国通常議会が開会し、議会議長及び副議長が新たに選出された。昨年に引き続き、与党パナメニスタ党、民衆党、モリレナ党のほか、野党PRD及び同CD党の非主流派議員の支持を得たデ・レオンPRD党議員が、全71票中49票を獲得し再選した(なお、次点はハイメ・ペドロル議員(PRD所属:12票獲得))。

(ア) 議長:ルベン・デ・レオン(PRD)

(イ) 第一副議長:ルイス・エドゥアルド・キロス(パナメニスタ党)

(ウ) 第二副議長:ジャンベル・アブレゴ(CD党)

イ 施政方針演説

1日、通常議会開会にあたり、バレーラ大統領は、民主主義の強化、コロン市再生計画、公共輸送統合計画、液化天然ガス(LNG)発電所等就任後2年間の成果及び今後の施政について施政方針演説を行った。なお、メトロ3号線事業について昨年同様言及されている。

(2)米軍侵攻による被害状況に関する真相究明委員会の設置

19日、バレーラ大統領は、同日付大統領令第121号により、1989年の米軍侵攻によって生じた被害にかかる真相究明委員会(1989年12月20日委員会)を設置した。

(3)教員組合のスト

ア 2014年3月にマルティネリ大統領(当時)により決定された公立学校教員の待遇改善及び教育予算の充実を実施するようバレーラ大統領に要求する公立学校教員組合は、18日より72時間のストを決行(後に無期限に延長)し、公立学校は閉鎖された。

イ 24日、教育省、労働省、財務省及び大統領府などで構成されるハイレベル委員会と公立学校教員組合はスト解除に合意し、25日より公立学校は開始される。閉鎖中の5日間に行われるはずだった授業は、補習授業として実施され、指導する教員の給与も支払われる。

(4)議会常設委員会委員長の選出

25日～26日、議会本会議において15の常設委員会のうち13委員会の委員長が選出された。なお、予算委員長及び経済・財務委員長については、いまだ選出されていない。

2 外交

(1)インカピエ外務次官及びバレーラ経済財務次官の独及びベルギー訪問

ア ドイツ(4日～6日)

ドイツを訪問したインカピエ外務次官及びバレーラ経済財務次官は、財務省、経済エネルギー省及び交通省の関係者と会合し、両国の経済及び通商関係強化について協議した。今回のドイツ訪問は、本年4月の両国首脳による電話会談のフォローアップを目的

としたものであり、インカピエ外務次官は独財務省関係者との間で二国間租税情報交換協定について協議した。

イ ベルギー(6日～9日)

インカピエ外務次官及びバレーラ経済財務次官は、ベルギー政府及びEU関係者へバレーラ大統領が進めてきた金融分野の透明性確保にかかる政策の進捗状況等につき説明した。Van Overtveldtベルギー金融公共政策大臣との会談において、二国間租税情報交換協定の協議を開始することに合意した。

(2)黄川田政務官のパナマ訪問

19日、インカピエ外務次官は、パナマを公式訪問した黄川田仁志外務大臣政務官と会談し、インカピエ次官は、ごみ処理分野における日本の協力にパナマ政府が関心を有している旨明らかにするとともに、パナマにおけるごみ処理問題解決へ向けた現状についても説明した。

(3)バレーラ大統領のイタリア及びポーランド訪問(26日～31日)

ア イタリア

(ア)26日、ミラノ市において、バレーラ大統領及びサイン・マロ副大統領兼外務大臣は、当地の政府及び企業関係者と会合し、透明性や法の順守などビジネス環境の整備においてラ米地域の指導的地位にあるパナマへの投資を誘致した。

(イ)会合に先立ち、フィンメッカニカ社との合意に基づき、810万ユーロ相当の緊急移送用ヘリコプターが同社よりバレーラ大統領に引き渡された。

イ ポーランド

(ア)29日、バレーラ大統領と会談したドゥダ・ポーランド大統領は、2017年に在パナマ・ポーランド大使館を設置する旨明らかにした。

(イ)また、サイン・マロ副大統領兼外務大臣とヴァシチコフスキ・ポーランド外相は、二国間政策対話の設置にかかる合意文書に署名した。

(ウ)バレーラ大統領等も参加したワールド・ユース・デーにおいて、フランシスコ・ローマ法王は、次回2019年のワールド・ユース・デーをパナマで開催する旨公表した